

## 2社の「SDGs宣言」策定を支援

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先2社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのSDGs経営を応援する伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのSDGsの取組み支援などに注力してまいります。

### 《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 株式会社 新日本リプラス
- (2) 株式会社 エプセム

以上



報道機関からのお問い合わせ先  
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文  
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企 業 名	株式会社 新日本リプラス	株式会社 エプセム
代 表 者	代表取締役 小場 晋輔	代表取締役 東 日出市
所 在 地	東京都荒川区東日暮里5丁目41-2	埼玉県川口市南前川2丁目25-16
業 種 お 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチックリサイクル業</li> <li>  ┌ 廃プラスチック買取</li> <li>  ├ 粉碎・洗浄・脱水加工</li> <li>  └ プラスチック再生原料販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊用途向けのLED照明</li> <li>・太陽光発電付きのソーラー街路灯などの開発、提供</li> <li>・自社太陽光発電所の運営、電力供給</li> <li>・太陽光発電遠隔監視システム「SiMaS」の開発、提供</li> <li>・発電所のメンテナンス事業</li> </ul>
設 立	1996年7月1日	2011年3月3日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「プラスチックリサイクル」のトップランナーとして循環型社会を実現していく</li> <li>・従業員の主体性を尊重し「エンゲージメント経営」を実装する</li> <li>・ダイバーシティ経営を推進し『女性活躍』の機会を創出する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー事業の推進</li> <li>・災害時にこそ地域への貢献と連携を図っていく</li> <li>・DXにより生産性向上と従業員がスキルアップできる職場へ</li> <li>・サーキュラーエコノミーによりサステナブル社会を実現する</li> <li>・従業員のワークライフバランスと健康経営の推進</li> </ul>



# 株式会社新日本リプラス SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 小場 晋輔

## SDGsの達成に向けた取り組み

### 『プラスチックリサイクル』のトップランナーとして循環型社会を実現していく

- ・当社はプラスチックパレットの「クローズドループサイクル(※)」を主力事業としており、事業そのものが「循環型社会」の形成に貢献しています。
  - ・今後も更に主力事業を拡大し、持続可能な社会を実現していきます。
  - ・そのために、循環スキームにおける排出先(ユーザー)、納品先(メーカー)と当社の「三方よし」の関係強化を図り、社会全体へ循環の輪を広げていきます。
  - ・今後、従業員数の増加が予想されることから、チームビルディングプログラムを活用し、組織力を強化していきます。
- (※)「クローズドループサイクル」とは、不要になった製品を粉砕・不純物除去をすることにより、同じ製品として再生することです。まさに持続可能性(サステナビリティ)に適したリサイクル手法です。

#### 【指標】

2030年度 売上げ目標 100億円、出荷トン数目標 16万 t (年間)



### 従業員の主体性を尊重し『エンゲージメント経営』を実装する

- ・成長を続ける組織の一体感を高めるため、また従業員との関係性(エンゲージメント)を強めるために、当社独自の人事・労務に関する制度(働き方改革、休暇制度、他)を積極的に導入していきます。

#### 【指標】

2030年度 当社独自の人事・労務に関する制度を 累計10個 導入する



### ダイバーシティ経営を推進し『女性活躍』の機会を創出する

- ・女性従業員が自らの働き方(職種、時間、場所、他)を選択することができる会社を目指します。
- ・管理職を希望する女性に対しては、その職責を担うことが可能となる組織体制や人事制度を整備していきます。

